

文部科学省委託事業（令和3年度～令和4年度）

ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実

**ICTを活用した  
自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究  
研究報告書**

令和5年3月

高知県教育委員会

## はじめに

共生社会の礎となるインクルーシブ教育の推進に向けては、地域の小中学校等における特別支援教育を充実させることが必要です。そのために、特別支援学校はセンター的役割を果たしていくことが求められています。

高知県においては、例えば、中山間地域に多くの小中学校が存在しており、地理的な条件により、特別支援学校からの直接的な支援を受ける回数に限界があり、十分な支援を受けることが難しい場合があります。

この課題を解決するために、特別支援学校が ICT を効果的に活用し、空間的、時間的、物理的な条件に左右されることなく、学校を支援することができるようになると、障害のある子どもたちの主体的な学びを実現し、自立と社会参加に向けた力を身につけさせることにつながると考えました。

そこで、高知県教育委員会では、令和 3 年度から令和 4 年度までの 2 年間、文部科学省委託事業「ICT を活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実（ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究）」の指定を受け、調査研究に取り組んでまいりました。

本報告書では、研究指定校である高知県立高知江の口特別支援学校（病弱）、高知県立高知若草特別支援学校（肢体不自由）の 2 校が実践してきた、従来からの対面での指導・支援に、ICT を活用した遠隔での指導・支援を組み合わせた、新しい地域支援の取組について紹介しています。

この冊子を参考にしていただき、地域の小中学校と特別支援学校が連携を深める 1 つの方法として ICT を活用することで、高知県内のどこに住んでいても特別な支援を必要とする児童生徒が必要な指導・支援を受けることを可能にし、高知県内の特別支援教育の更なる充実につながることを期待しています。

令和 5 年 3 月

高知県教育委員会



## 目 次

1	調査研究の概要	1
2	高知江の口特別支援学校（病弱）	
	研究の概要	3
	資料1 情報収集シート（学校用）	19
	資料2 情報収集シート（保護者用）	20
3	高知若草特別支援学校（肢体不自由）	
	研究の概要	21
	資料1 相談内容確認シート	32
4	まとめ	35
	参考文献等	38



---

# 1 調査研究の概要

---

## 1 研究の背景

高知県では、新型コロナウイルス感染症による令和2年4月から5月にかけての臨時休業期間中、高知江の口特別支援学校（病弱）が実施している通級による指導（他校通級）や、特別支援教育の専門性向上等を目的とした高知若草特別支援学校（肢体不自由）の地域支援の取組など、県内の県立特別支援学校がセンター的機能として実施してきた多くの取組が中止や延期になった。

このような取組においては、児童生徒の多様な教育的ニーズに応じたきめ細やかな自立活動の指導や小中学校への支援が求められることから、これまでは対面だけで行ってきた経緯がある。今後、対面できない状況にあっても実施できるように、何らかの工夫をし、特別支援学校のセンター的機能を充実させていくことが課題である。

また、本県の県土は東西に長く、地域の小中学校を訪問するには、県立特別支援学校から片道1時間以上の移動が必要な場合がある。従来の対面の取組では、地理的要因から、訪問支援までに時間がかかり支援回数が限られていることも課題になっている。

これらの課題を改善し、児童生徒が学びの場や居住地域に関係なく、適切な時期に特別支援学校の支援が受けられるようにするためには、県立特別支援学校のセンター的機能に、新たに ICT を活用した遠隔による指導・支援を取り入れることが必要である。しかし、通級による指導や地域支援をどのように遠隔で実施し、効果的な指導・支援を実現できるのかについては、参考となる実践事例の蓄積が少なく、具体的な実践事例の共有が求められている。

## 2 研究の目的

本調査研究は、特別支援学校のセンター的な役割として効果的に ICT を活用した自立活動の指導に係る新たな支援方法を開発し、ICT を活用した新しい地域支援の在り方を明らかにすることを目的とする。

## 3 事業概要

本調査研究では、高知江の口特別支援学校の他校通級と高知若草特別支援学校の地域支援の取組を調査研究の対象とした。

研究の観点として、以下3つを設定した。

- ・遠隔でのやりとりを含めた児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など）の在り方について
- ・遠隔による実施を含めた指導・支援（対面と遠隔を組み合わせた指導・支援）及び評価の在り方について
- ・遠隔でのやりとりを含めた連携の在り方について

また、ICT を活用した自立活動の効果的な指導の在り方検討会（以下、検討会）を設置し、学

識経験者2名、行政関係者3名、学校関係者3名の計8名の委員で構成し、年3回、2年間で計6回開催した。

検討会では、研究指定校2校が取組を報告し、この報告を基に質疑及び研究の方向性に関する協議を行い、研究の方法や内容に関する方向性への指導・助言、効果の検証や評価を行った。

調査研究の概要を図1にまとめた。

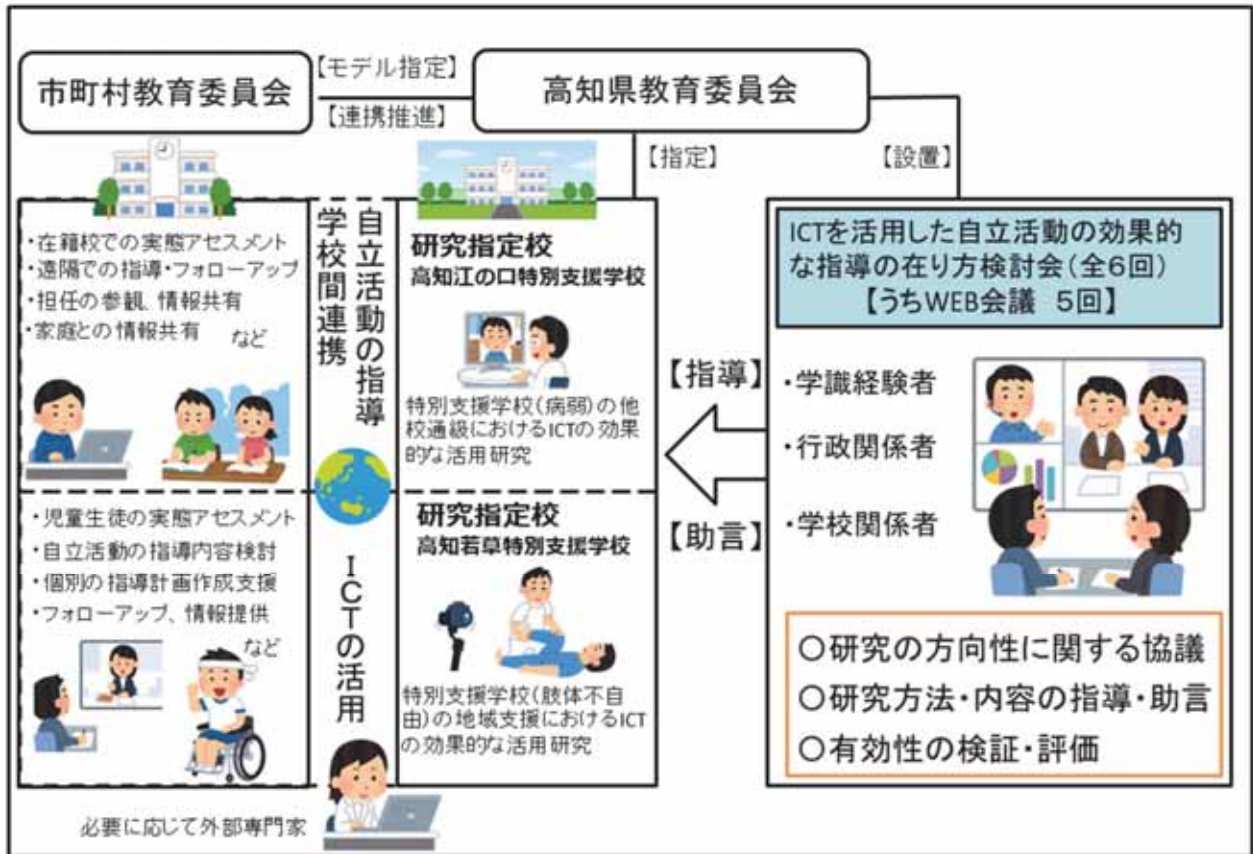


図1 概要図

これらの取組を通して、研究指定校2校は特別支援教育のセンター的機能の充実に向け、地域の小中学校等と連携を図りながら、ICTを活用した遠隔での取組も含めた指導・支援を実践していった。

## 2 高知江の口特別支援学校 (病弱)





# ICT を活用した他校通級の実践

高知江の口特別支援学校

## 1 研究の目的

平成 31 年度から病弱特別支援学校で地域の小学校及び中学校に在籍する病弱・身体虚弱の児童生徒を対象とした通級による指導が開始された。開始から 2 年間、大学と連携し、通級による指導の指導内容や在り方について研究してきた。個別の実態に応じた自立活動の指導が実践され、一定の成果がみられている。しかし、多くの時間を過ごす在籍校や家庭での様子は指導目標設定に必須な情報であるが、在籍する学校を実際に訪問して児童生徒の行動観察をする機会がない。在籍校の学級担任との情報共有は、連絡帳と学期に 1 回の支援会を中心に行っているが、日常的な児童生徒の生活を共通理解することが少ないことが課題となっている。

また、病弱・身体虚弱を対象とした通級による指導を実施している特別支援学校は県内に 1 校だけであり、保護者送迎で通っている児童生徒は、指導回数を増やす必要があっても、保護者の仕事などの都合で増やせないことも課題になっている。

これらの課題を解決するために ICT を活用した情報収集や連携、指導を行うことが効果的であると考え、在籍校及び家庭での児童生徒の実態を遠隔システムで情報収集し、アセスメントを行う「遠隔を用いたアセスメント」、ICT を活用した遠隔の通級による指導を行うことで在籍校と共通認識をもって取り組む「遠隔の通級による指導」、在籍校の学級担任等と通級担当者が、ICT を活用して情報共有を行う「定期的な遠隔支援会及び保護者面談」の 3 つに取り組むことで課題が解決されるのではないかと仮説を立てた。

そこで、本研究では①遠隔システムを用いたアセスメント、②遠隔の通級による指導、③定期的な遠隔支援会及び保護者面談について年間の計画に基づいて実践し、事例研究を行うことで、ICT を活用した遠隔の通級による指導の意義を明らかにする。

## 2 研究内容

### 1. 対象

令和 3 年 4 月から令和 5 年 1 月の期間に高知江の口特別支援学校の通級指導教室に他校から通っている A 中学校の生徒 A、B 中学校の生徒 B、C 小学校の児童 C を対象とした。併せて担任や特別支援教育コーディネーター、対象生徒の保護者、関係機関を対象とした。

以下、生徒 B への取組を中心に取り上げる。

### 2. 年間の流れと研究計画

遠隔を用いたアセスメントは、年度当初の 4 月から 5 月に実態把握のため情報収集シートの記入及び聞き取りを、在籍校の担任や保護者から対面もしくは遠隔システムを活用して行った。収集した情報を基にフェイスシートを作成し、支援会で目標を検討しながら個別の指導計画を作成した。目標と併せて年間の授業計画の検討を在籍校の担任と行い、遠隔の通級による指導の日程調整も行った。

遠隔の通級による指導は、毎月1回から2回実施し、1回の指導では20分から30分取り組んだ。指導の前には打ち合わせを在籍校の担任と行い、評価の観点や気をつける点についての確認を行った。指導後には振り返りの会をもち、画面上からは確認できなかったこと等も含めて在籍校からの報告を基に、今後の指導に向けて検討した。

また、学期の中間と学期末に遠隔による支援会及び保護者面談を行った。その中で、通級による指導の成果が、学校や家庭において般化されているのかについて検討した。

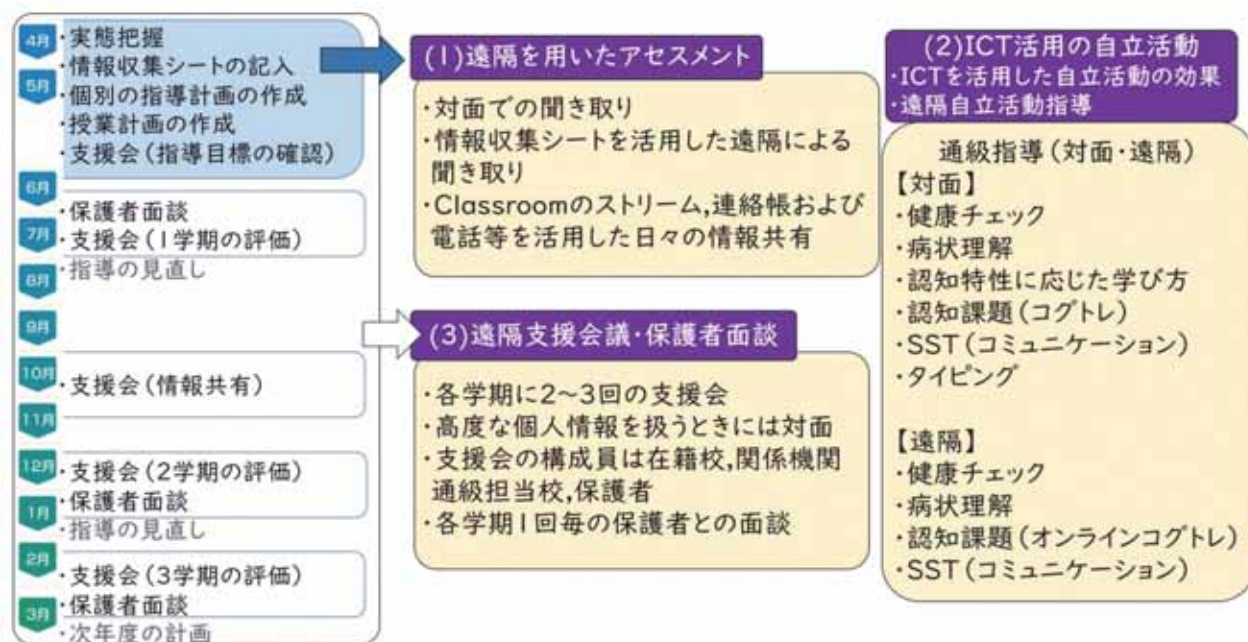


図1 年間の流れと研究計画

### 3. 遠隔を用いたアセスメント

#### (1) 方法

遠隔を用いたアセスメントでは、情報収集を行うため聞き取りの項目は、GoogleForms(以下、Forms)で作成した自作の「情報収集シート(学校関係者用)」(資料1)と「情報収集シート(保護者用)」(資料2)の2種類を用いた。

学校関係者がFormsの情報収集シートに記入した後にGoogleMeet(以下、Meet)を用いて聞き取りを実施した。保護者からは対面での聞き取りやZoomを用いた遠隔の聞き取りを実施した。実態を把握するため年度当初に情報収集シートを用いて「病気の状態」や「生活リズム」、「将来の希望」、「コミュニケーション」、「学力」、「対人関係」等についての情報を収集し、加えて学校や家庭における生活全般の情報や進路についての情報から「フェイスシート」を作成した。

収集した情報を基に「個別の指導計画」を作成した。その際、通級担当者、在籍校の担任、保護者と目標や手立てについて確認を行った。

学校の学習環境や児童生徒の行動面についての情報、支援会や通級指導教室の日程はGoogleClassroom(以下、Classroom)のストリームに投稿し、関係者間で共有した。

#### (2) 遠隔を用いたアセスメントの取組

情報収集シートを活用した生徒Bの在籍校への聞き取りでは、関係者がシートに事前に記入したものを基に、情報収集を行った。学級担任からは授業中の様子や、休み時間の様子、対人関係、

コミュニケーション、学習面についての情報を収集することができた。保護者からは対面による聞き取りを行うことで、病気の状態やコミュニケーション、対人関係についての情報を収集することができた。学習面では、「読んで答えることに時間がかかる。そのうちに寝ることもある」「学習成果は定着していない」「自主学習ノートにまじめに取り組むことができる」という実態が分かり、フェイスシートに記載した。そこから、「まじめに学習に取り組んでいるが、思考に時間がかかり過ぎると寝てしまい、学習の積み上げが難しい。」ことが分かった。そこで指導目標を保護者からの要望や担任との支援会で「自分の病状を理解し、特性に応じた学び方を身に付ける。」とした。また、対人関係やコミュニケーション面においては、情報収集シートから「友達に話しかけるより、大人に話しかけるほうが多い」「自ら積極的に話しかける場面が少ない」という実態と、担任からの聞き取りの中で「聞かれたことに即答することが多く、友達とトラブルになることがある」ということが分かり、フェイスシートに記載した。そこから、「友達とのコミュニケーションでトラブルになることがあるため、自分から友達に話しかけることが少なく、生徒Bの伝えたいことを理解できる大人に対して話しかけている。」ことが分かった。そこで指導目標を保護者からの要望や担任との支援会で「場面や状況に応じた適切なコミュニケーションスキルを獲得する。」とした。情報収集シートを活用したことで、必要な情報のポイントを絞ることができた。しかしながら、質問項目の意図が十分に伝わっておらず、「学習面」の項目で「読み、書き、計算」等の具体的な姿ではなく、「自主学習ノートに真面目に取り組むことができた。」と書かれており、必要な情報を収集できていないことがあった（表1）（表2）。

Classroomのストリームを通じて行った情報共有は、217回行われた（表3）。そのうちの129回（59.4%）は特別支援学校から投稿されたものだった。在籍校からは54回（24.9%）の投稿が行われ、関係機関からは34回（15.7%）だった。各校の内訳を見ていくと、A中学校とC小学校は在籍校よりも関係機関からの投稿が多かった。B中学校は投稿されたことへの返信であり、B中学校からも投稿されていたりすることで、だいたい同じぐらいの投稿数だった。

ストリームの投稿内容は、「学習の記録や生徒の様子について」が121回（55.7%）で、「支援会や遠隔の通級による指導の日程調整」が67回（30.9%）、連絡事項等の「情報伝達」が29回（13.4%）だった（表4）。ストリームの活用方法として児童生徒の通級指導教室や在籍校、関係機関での学習の記録や様子について多く投稿されていることが分かった。各校の内訳を見ていくと、B中学校は日程調整に関する投稿が学習の記録よりも多く、支援会以外に、遠隔の通級による指導の日程調整でも活用しており、ストリームを活用する機会が多かったことが分かった。

Classroomのストリームを通じて行われた情報共有では、「授業の感想などは短いながらも思ったことが表現できるようになってきています。」「4時20分ごろに登校し、算数のプリントを1枚仕上げて帰りました。」「ICT支援員とプログラミングでロボットを動かし、考えながらプログラミングしていました。」等、それぞれの場所においてどのように活動したのか記載することで、活動を共有するだけでなく、取組の成果について把握することができた。また、当初はClassroomのストリームを確認する習慣がなく、返信の投稿を行うまでの期間が長くなり、電話で確認を行うことが多かったが、ストリームを確認する日を定めることと、各校の特別支援教育コーディネーターにも協力していただくことでスムーズな情報共有につながった。

表1 情報収集シート（学校用）※一部抜粋

質問項目	回答
対人関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友達との関わりは少ないが、得意な絵を通じて同級生とも関わっている。</li> <li>・友達に話しかけるよりは、教員に話しかけるほうが多いかも知れない。</li> </ul>
学習面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主学習ノートを周囲の人よりも多く頑張っている。</li> <li>・読んで答えることに時間がかかる。そのうちに寝てしまい、さらに時間がかかる。</li> </ul>
学力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学年でも学級でも成績は伸びておらず、学習成果は定着していない状況である。</li> </ul>
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・話を理解する力もあり、伝える力もある。</li> <li>・クラスの中に気が合う子がいない。</li> <li>・自ら積極的に話しかける場面が少ない。必要最小限の働きかけにとどまっている。</li> </ul>

表2 情報収集シート（保護者用）※一部抜粋

質問項目	回答
病気等の状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小4で通院するが、治療の成果を感じられず通院を辞めてしまう。症状が悪化したことに伴い、小6から再度通院する。</li> <li>・好きな学習や活動では眠らないが、通常の授業ではほぼ寝てしまう。</li> </ul>
人間関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族との関係は良好である。</li> <li>・小学校時代の友達や共通の趣味がある友達と仲が良い。</li> <li>・他者から嫌われているという思い込みがある。</li> <li>・新しい人間関係を築くことが苦手である。</li> </ul>
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聞かれたことに即答することが多く、友達とトラブルになりかけたことがあった。</li> <li>・友達と話すより、教員と話すことの方が多い。</li> </ul>
将来の希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イラストレーター。</li> <li>・料理人。</li> </ul>

表3 ストリームへの投稿回数（回）（全217回）

	特別支援学校	在籍校	関係機関
A 中学校	62(67.4%)	8(8.7%)	22(23.9%)
B 中学校	45(53.6%)	39(46.4%)	利用なし
C 小学校	22(53.6%)	7(17.1%)	12(29.3%)
合計	129(59.4%)	54(24.9%)	34(15.7%)

表4 ストリームへの投稿内容（回）（全217回）

	学習の記録	支援会等の日程調整	情報伝達
A 中学校	63(68.5%)	9(9.8%)	20(21.7%)
B 中学校	28(33.3%)	39(46.4%)	17(20.3%)
C 小学校	30(73.2%)	8(19.5%)	3(7.3%)
合計	121(55.7%)	67(30.9%)	29(13.4%)

## 4. 遠隔の通級による指導

### (1) 対象生徒の実態

生徒 B は睡眠障害の診断があった。WISC-IVの結果は、処理速度は平均だったが、知覚推理に困難さが見られた。S-M 社会生活能力検査第 3 版の結果から「作業」、「自己統制」は年齢相当だったが、「身辺自立」の項目の、「身だしなみに気を付ける」ことや、「集団参加」の項目の、「他者から促されないと慣れていない活動に参加できない」に困難さが見られた。TK 式個別学力アセスメントでは、読みは小学 5 年生、書きは小学 3 年生、計算は小学 2 年生から誤答が見られた。

病歴は、小学 4 年生ごろから家庭や学校で眠気を訴えるようになり、学校では朝登校してランドセルから荷物を出した状態で寝ていることがあり、起こさないと比較的長い時間寝ている状態が続くことがあった。そのため睡眠障害の診断を受けて 1 年間の通院治療を行った。改善が見られなかったため治療を中断したが病状が回復せず、小学 6 年生の 3 学期から通院治療を再開した。

学習場面では、小学校時代は、図工などの好きな学習や活動では眠らずに参加できることもあるが、通常の授業ではノートテイクや課題を行っている際に寝てしまうなど、授業中に寝ている時間が多かった。中学校では、席が隣の同級生が起こしてくれることで覚醒して取り組むことができた。担任は病状への理解があり、寝ていたら起こしていたが、担任以外の教科では対応が異なる場合があった。病状の関係で授業中に眠ってしまうことがあり、学力の定着が十分ではない。そのため学習に対して苦手意識をもっており、「私は勉強ができない」「～になったらどうしよう」とネガティブな思考になり、適切な行動に移ることができない場合がある。字をきれいに書いたり、描画やコラージュ等の作品を作ったりすることが得意であった。

対人関係能力は、幼稚園の頃は友達との関りが少なく、絵を描いて過ごす等の一人遊びが多かったが、小学校では友達との関りがもてるようになり、良好な関係を築けるようになった。その中で、自分の思いをはっきり言うことができるため、友達に対して言いすぎてしまうことがあった。中学校ではクラスや部活動の友達と良好な関係を築いている。しかし、話したい衝動を抑制する力が弱く、場面や状況に関係なく話し始めることがある。中学校では本人が我慢しているためトラブルはなかった。真面目で正義感が強いため、「授業というものは静かに聞くものである」という考えをもっており、授業中にふざける生徒に対して不快に思っていた。

### (2) 指導目標

本生徒の自立活動の目標は、遠隔を用いたアセスメントで収集した情報を基に「自分の病状を理解し、特性に応じた学び方を身につける」「場面や状況に応じた適切なコミュニケーションスキルを獲得する」の 2 つを設定した。具体的な指導内容を設定するために、自立活動の「健康の保持」の「(2) 病気の状態の理解と生活管理に関すること」と「環境の把握」の「(2) 感覚や認知の特性についての理解と対応に関すること」の項目を選定し、関連付けて“病気の状態を理解し、起きて活動できるための手だてを身に付ける。そして睡眠や服薬の生活管理する力を育み、感覚や認知の特性を生かして学習に取り組むことで学力の積み上げができる”と考え、「病気理解」と「特性に応じた学び方」を指導内容とした。また、「人間関係の形成」の「(2) 他者の意図や感情の理解」、「(3) 自己の理解と行動の調整」と「コミュニケーション」の「(5) 状況に応じたコミュニケーション」の項目を選定し、関連付けて“他者の意図や感情を理解し、自己の行動を調整することで周囲の状況を理解し、適切なコミュニケーションをとることができる”と考え、「コミュニケーションスキル獲得のための SST」を指導内容とした。

### (3) 遠隔の通級による指導の方法

在籍する中学校でも学習しやすいように Chromebook を使用し、Classroom を通して教材の配付や提出、Meet を用いた学習を行った。活動の振り返りに Forms を活用し、授業の内容や学習時間について質問を行った。

遠隔システムを活用した通級による指導は、特別支援学校での通級の時間に Meet の操作を練習したのちに、令和3年度に1回、令和4年度に8回実施した。場所は在籍中学校の保健室で放課後に行った。遠隔の通級による指導を実施する前に在籍校の担任と、授業内容と評価の観点について Meet を使って打ち合わせを行った。指導の場面では、生徒が自分の心身の状態を理解するために、指導時間の最初と最後に20段階のスケーリングを行い、その後に課題を行った。指導後には同席した在籍校の教員と振り返りを行い、生徒の様子を確認するとともに、在籍校の中で生徒Bが抱えている課題について協議し、次回の授業の内容についての検討を行った(図2)。学習内容は、生徒Bがしんどさを感じている内容で、遠隔でも取り組むことができ、在籍校の担任と連携しながら取り組んでいきたい「病気理解について」と「コミュニケーション」についてのSSTを行った(表5)。

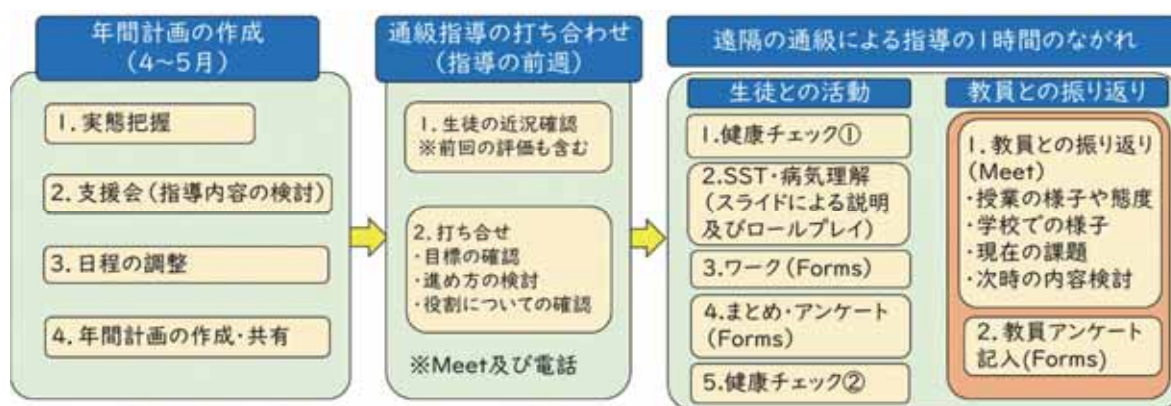


図2 遠隔の通級による指導の流れ

表5 通級指導教室の学習内容

	内容	対面	遠隔
体調と気持ちのスケーリング	体調管理のため、指導の最初と最後に毎回20段階の数直線で本人がチェックを行い、教員と一緒に確認を行う。	○	○
病気理解 (服薬・運動の確認、 症状及び予防法)	一週間単位で作成されたチェックリストの記入を家庭で行い、通級指導の場面で確認をする。また、自分の病気について学習を行い、症状への対応方法や予防法を学ぶ。	○	○
SST	友達とのコミュニケーションや授業中の態度、クラスのルールなど学校で起こりうる場面を想定したワークシートの課題を通して、適切に状況を把握する力と発言する力の育成やリフレーミングに取り組む。	○	○
タイピング	書字の代替手段として学習に活用するために、PCのタイピングソフトを用いて文章入力を行い、タイピングスキルの向上に取り組む。	○	

数学	中学校で取り組んだ内容の復習を題材に、公式や問題の解き方をマーカーで線を引いたり囲ったりして視覚的に強調することで理解を促し、練習問題に取り組む。	○	
漢字	小学校中学年から高学年の漢字を中心にタブレット型端末のアプリを用いてなぞり書きを行い、練習をプリントで行う。そして、学習した漢字を用いて熟語を書く。	○	
認知機能を高める課題	見る力を高めるために「なぞり算」や「点つなぎ」の課題に取り組む。タイムとエラー数を計測し、速く正確に課題が行えたことを実感することで学習意欲を高める。	○	

#### (4) 遠隔の通級による指導の実践

令和3年度は遠隔の通級による指導を1回行った。その時から Google スライドの画面や説明をよく聞いており、発問するとすぐに返答することができた。指導中に眠くなる様子も見られなかった。Forms で課せられるワークについても口頭での説明で実施することができ、回答欄にタイピングで入力することができた。自由記述の問題では、適切な漢字を使って自分の考えを入力して答えることができた。指導実施後のアンケートには、学習内容を理解することができたと回答し、良かった点として「今日の課題について色々取り組めた」と回答した。

指導上の改善点は、スライドを画面共有しているときには、生徒側からは教員の顔が見えないため発問への回答が長くなり、話し続けてしまう場面があったことに対応する方法を準備することであった。また、画面共有のための操作が通級指導担当教員側で時間がかかってしまったので、授業のテンポが悪くならないようにする点である。

生徒と担任からのアンケートでは、生徒は「活動内容は理解できた」、「時間もちょうど良かった」、「音声は十分聞こえた」と評価し、同席した担任は、「通級の様子を知ることができた」と回答した。学校へのアンケートでは、放課後の実施は急な行事が入ることや、部活動がある際には静かな環境の確保が難しいことが指摘された。

令和4年度は1年目の課題を受け、学習内容の精選とともに事前の打ち合わせと、事後の振り返りを行うようにした。そうすることで、通級担当者が見えない場面においても評価の観点に基づいて在籍校の同席している教員が隣から支援を行うことが可能となった。また、振り返りを行うことで様子を確認するとともに、現在の学校での様子について情報共有することができ、在籍校や通級での指導に生かすことができた。当初は Forms の課題で取り組んだことについてロールプレイで適切な発言ができるようにしていたが、自分の意見を相手に伝えることに課題が見られたため、双方向で意見を出し合いながら適切な意見が述べられるように JamBoard を活用した(表6)。JamBoard を活用することで、相手の意見を見て自分の考え方が適切かどうか考えるようになり、自分から修正した意見が述べられるようになってきた。担任と保護者による SST に関する評価では、客観的指標として「ソーシャルスキル尺度 中学生用」(上野・岡田 2006)を使用した。結果は図3に示す。年度当初の数値と比較すると全項目において担任も保護者も高くなっている。学校の評価は、7月と11月で大きな変動が見られるが、担任が変わったためである。保護者は「集団行動」と「仲間関係スキル」が下がっているが、友達と遊びに行くことが1学期と比べて2学期は減っていたことに伴って数値が下がった。病状理解についても、毎回の健康チェッ



クと服薬確認、自分の病気についての学習をスライドで行うことで、病状を理解し、服薬への意識が高まり服薬を忘れることがなくなった。健康チェックでは、その日の日中の活動が影響を及ぼしており、体調が良くない状態で学習に臨むことはあった(図4)。しかし、指導後に行う振り返りのアンケートでは肯定的な回答となっており、通級による指導に期待感をもっていたことが分かった。

表6 遠隔の通級による指導 学習内容

日付	学習内容	指導時間 (分)	Forms	Jam Board	ロール プレイ
6/13	「みんなで決めよう」	25	○		
6/27	「話し合って決めよう」	22	○		○
7/7	「友達と好みが変わったら」	22	○		○
9/14	「後輩に言われても」	24	○		○
10/6	「上手な断り方①」	26	○		○
10/20	「上手な断り方②」 病気理解	35		○	○
11/24	「怒りのエレベーター」 「ルールを守っていない人がいたら」	32	○	○	○
12/14	「いろいろなものの見方・考え方」	35		○	

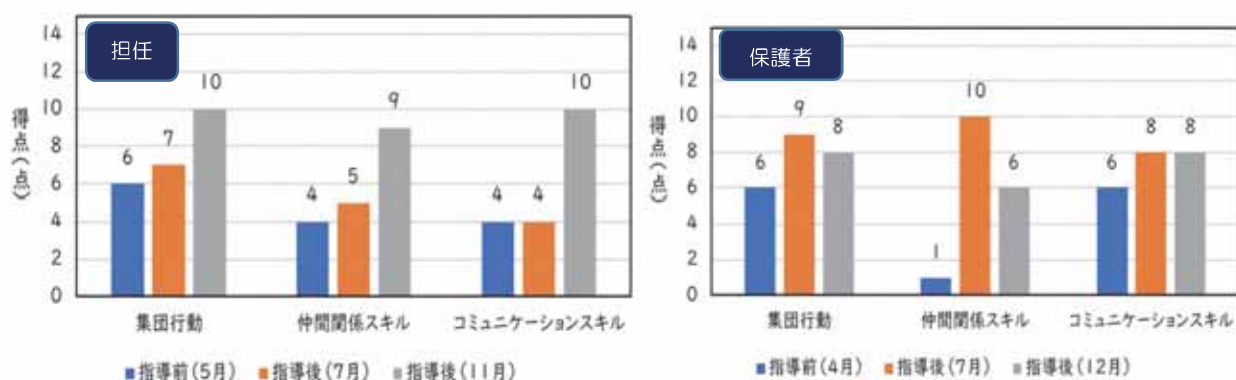


図3 SSTの評価(左:担任、右:保護者)  
(「ソーシャルスキル尺度 中学生用」上野・岡田 2006 を使用)

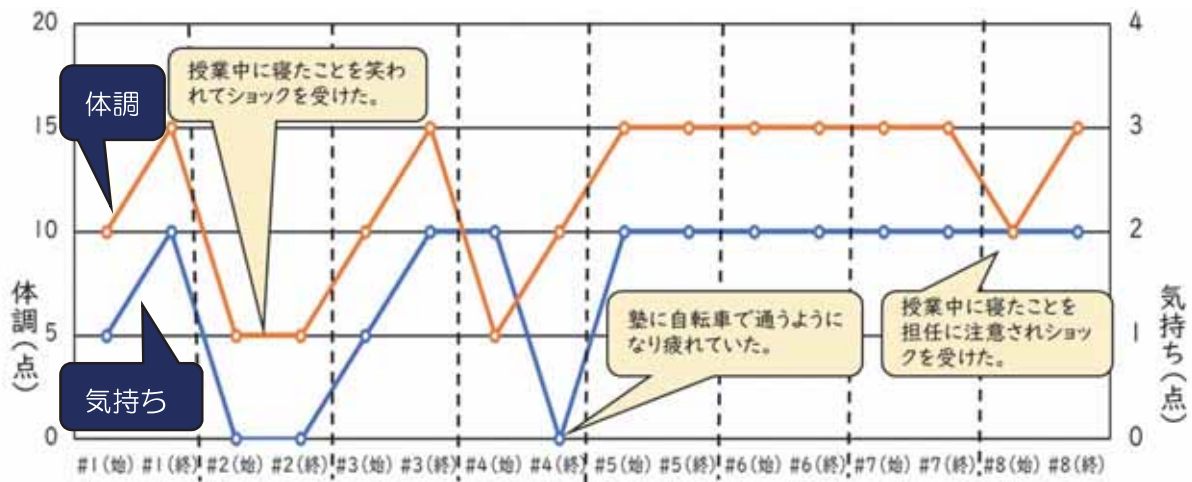


図4 健康チェック（通級開始前、終了後）

## 5. 定期的な遠隔支援会及び保護者面談

### (1) 方法

在籍校及び関係機関との日程調整を行い、遠隔支援会議を行う日程を定めた。遠隔システムのツールとして、学校関係者と会議を行う際には Meet を活用した。通級指導教室の成果については、文章と可視化したグラフや表を用いることで、遠隔でも理解しやすいものを通級指導担当者が用意した。在籍校及び関係機関からは、学校や関係機関での様子や生徒への効果的な指導について報告を受けた。そして、支援会の中で行動面や学習面の変化等の情報の共有を行うことで、指導の方向性を合わせるとともに、指導法の改善を図るようにした（図5）。

遠隔の保護者面談では、連絡帳や電話連絡を通じて日程調整を行い、日程を定めるようにした。遠隔システムのツールとして、保護者は県が管理する Google のクラウドシステムに入ることができないため、保護者と面談を行う際には Zoom を活用した。通級指導教室の成果については、文章と可視化したグラフや表を用いることで、遠隔でも理解しやすいものを通級指導担当者が用意した。保護者は家庭での様子を中心に生徒の変容についての報告を行った。そして、面談の中で行動面等の変化についての情報共有を行い、指導の共有化を図るとともに、手立ての改善を図るようにした（図6）。

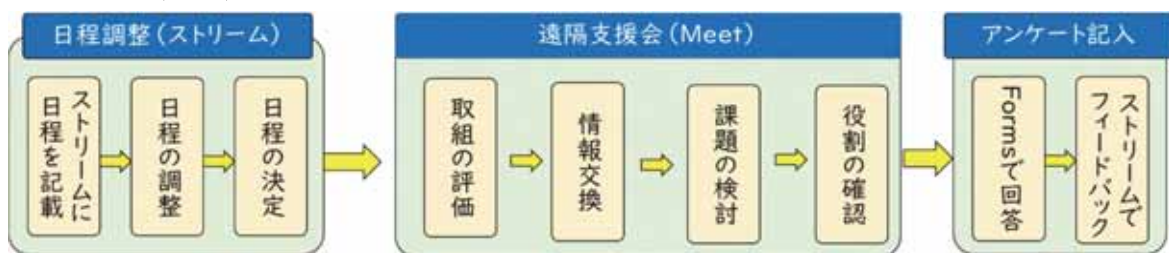


図5 遠隔の支援会の流れ



図6 遠隔の保護者面談の流れ

## (2) 定期的な遠隔支援会及び保護者面談の取組

生徒 A に関する支援会議は5回行った(表7)。A 中学校との遠隔システムを活用した支援会議は、機器の接続は5分以内に行うことができ、お互いの情報を伝えることができた。会議時間は対面のときよりも短縮することができた。会議は特別支援教育コーディネーターが中心となって呼びかけて参加者を募ることができた。初めて支援会議を遠隔で行った際には資料の「文字が見えにくかった」という意見と遠隔での支援会議の効果について「ややそう思う」と評価されたが、2回目の遠隔での支援会議では資料の文字も読め、効果を感じられるものになっていたと評価された(表8)。遠隔システムを活用した支援会議が効果的だと感じた点については、「移動の時間が省ける。」という意見が得られた。改善が必要な点として「直接顔を合わせることも必要。」「遠隔と対面を使い分けることが必要である」と指摘があった。

生徒 B に関する支援会議は、令和3年度は3回、令和4年度は4回行うことができた(表9)。B 中学校との遠隔システムを活用した支援会議は、機器の接続は5分以内にだいたいできていたが、機器の操作に苦手意識をもっている教員が接続に5分以上かかることがあった。会議時間は対面のときよりも短縮することができた。会議は特別支援教育コーディネーターが在籍校の関係者に呼びかけを行うことで担任以外に学年主任や副担任が参加することができた。資料の文字が「小さかったが読めた」という意見以外は内容も理解でき、効果を感じられるものになっていたと評価された。遠隔システムを活用した支援会議が効果的だと感じた点については、「移動の時間が省ける。」「欲しい資料が手元にある。」という意見が得られた。改善が必要な点として「資料の提示などの方法が分からないので勉強が必要。」「オンラインなど苦手意識がある方には苦痛かもしれない。」と指摘があった(表10)。

生徒 B の保護者面談は、対面と遠隔を交互に行うことができた。面談の時間は対面と比較すると遠隔の方が短かった。事前に面談で話す内容について資料を作成し、渡すことでポイントを絞って話すことができた。アンケートでは内容も理解でき、効果を感じられるものになっていたと評価された。保護者が効果的だと感じた点については、「無理のない時間帯に面談を行える。」「時間設定が行いやすくて良かった。」という意見が得られた。改善が必要な点としては、対面でじっくりと話して伝えたいという要望が出された。

表7 A 中学校との支援会

日にち	人数	内訳	接続時間 (分)	会議時間 (分)	形態	内容
4/19	7	通級：担当者2 A中：C o 1、学年主任1 担任1、不登校担当1 関係機関：担当者1	無し	60	対面	・担当者顔合わせ ・4月当初の様子
8/18	3	通級：担当者2 A中：担任1	無し	65	対面	・1学期の様子 ・1学期の評価
10/21	4	通級：担当者2 関係機関：担当者1、主任1	2	34	遠隔	・2学期の様子 ・後期の目標

10/27	4	通級：担当者 2 A 中：担任 1、学年主任 1	5	30	遠隔	・ 2 学期の様子 ・ 後期の目標
12/24	5	通級：担当者 2 A 中：担任 1 関係機関：担当者 1、主任 1	9	19	遠隔	・ 2 学期の様子 ・ 2 学期の評価 ・ 3 学期について

※表中の「Co」は特別支援教育コーディネーター

表8 A 中学校の遠隔システムを活用した支援会議を実施後のアンケート結果

項目		10/21	12/24
機器の準備・会場について	機器の設定は難しかったですか？	簡単だった	簡単だった
	ネット接続までの所要時間は？	5分未満	5分未満
	支援会の参加人数は適切でしたか？	ちょうど良かった	ちょうど良かった
	会議を行った場所はどこですか？	相談室	相談室
	場所は適切でしたか？	適切だった	適切だった
支援会議について	支援会の内容は理解できましたか？	だいたい理解できた	理解できた
	参加者の発言は聞こえましたか？	十分聞こえた	十分聞こえた
	画面共有された資料の文字のサイズは適切でしたか？	文字が見えにくかった	ちょうど良かった
	意見交換は活発でしたか？	活発だった	活発だった
	支援会の時間の長さは適切でしたか？	適切だった	適切だった
評価について	遠隔システムを活用した支援会議は効果的だと思いましたか？	ややそう思う	とてもそう思う
	効果的だと感じた点を挙げてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手軽であり移動時間が短縮できる。時間設定も少し融通が聞くのではと思った。</li> <li>・ 顔を合わせて話すことは大切にしたいと思った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顔を見ながら会議ができる。</li> <li>・ 移動時間が短縮できる。</li> </ul>

	使いにくい点、改善点を挙げてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接顔を合わせることも必要と思う。</li> <li>・遠隔と対面の使い分けをすることで有効になると思った。</li> </ul>	実際会うことにも意味があるので、そこは時期に応じてやったら良いと思う。
--	---------------------	---	-------------------------------------

表9 B中学校との支援会

日にち	人数	内訳	接続時間 (分)	会議時間 (分)	形態	内容
6/24	5	通級：担当2 B中：Co、担任、副担任	無し	60	対面	・担当者の顔合わせ ・1学期の様子
8/26	4	通級：担当2 B中：Co、副担任	1	30	遠隔	・1学期の様子 ・1学期の評価
12/17	4	通級：担当2 B中：Co、担任1	1	35	遠隔	・2学期の様子 ・2学期の評価 ・3学期について
4/25	3	通級：担当2 B中：Co、担任1	1	20	遠隔	・担当者の顔合わせ ・研究についての説明 ・4月の生徒の様子
7/25	5	通級：担当2 B中：Co、担任、学年主任	1	32	遠隔	・1学期の様子 ・1学期の評価
10/20	4	通級：担当2 B中：Co、担任1	0	15	遠隔	・2学期の様子
12/14	4	通級：担当2 B中：Co、担任1	0	24	遠隔	・2学期の様子 ・2学期の評価

※表中の「Co」は特別支援教育コーディネーター

表10 B中学校と遠隔システムを活用した支援会議を実施後のアンケート結果

項目		8/26	12/22
機器の準備・会場について	機器の設定は難しかったですか？	まあまあ 簡単だった	まあまあ 簡単だった
	ネット接続までの所要時間は？	5分未満	5分以上10分未満
	支援会の参加人数は適切でしたか？	ちょうど良かった	ちょうど良かった
	会議を行った場所はどこですか？	保健室	保健室
	場所は適切でしたか？	適切だった	適切だった

支援会議について	支援会の内容は理解できましたか？	だいたい理解できた	理解できた
	参加者の発言は聞こえましたか？	十分聞こえた	十分聞こえた
	画面共有された資料の文字のサイズは適切でしたか？	ちょうど良かった	小さいが読めた
	意見交換は活発でしたか？	活発だった	活発だった
	支援会の時間の長さは適切でしたか？	適切だった	適切だった
評価について	遠隔システムを活用した支援会議は効果的だと思われましたか？	ややそう思う	ややそう思う
	効果的だと感じた点を挙げてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動の時間が省ける、欲しい資料が手元にある。</li> <li>・通級の様子が知れる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動の時間が省けるため、時間をとりやすい。</li> <li>・会場に集まるまでの時間的なロスがないので、そういったストレスが少ない点。</li> </ul>
	使いにくい点、改善点を挙げてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の提示などの手法はまだできないので、勉強していくともっと効果的になると思う。オンラインなど苦手意識がある方には苦痛かも？</li> <li>・放課後は、学級の状態によって急な変更が出てしまう。生徒がいなかったので静かに行えたが、部活がある日は教室の検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作に慣れていないので、一度トラブルが発生すると、回復まで時間がかかりそうなこと。</li> <li>・音声をもっと良くなることを望みたい。</li> </ul>

表 11 生徒Bの保護者との面談

日にち	接続時間 (分)	面談時間 (分)	形態	内容
5/19	5	65	遠隔	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の様子</li> <li>・指導目標及び手立ての検討</li> </ul>
7/25	無し	85	対面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1学期の様子</li> <li>・1学期の評価</li> </ul>
12/22	1	70	遠隔	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2学期の様子</li> <li>・2学期の評価</li> </ul>

### 3 研究のまとめ

#### 1. 遠隔を用いたアセスメント

情報収集シートを活用したアセスメントは、ポイントを絞って聞き取りや記入を行うことができ、適切な実態把握につながった。そこから作成したフェイスシートには、学校や家庭における課題だけではなく、生活全般の情報や進路についての願いも書かれているため、将来像をイメージしながら指導目標を立てることができ、個別の指導計画の作成にも役立った。このことから、情報収集シートを遠隔と対面を使い分けながら活用するなど、情報を把握するためのツールが増えたことが、児童生徒の適切な実態把握につながったと考えられる。一方、収集した情報の中には項目のねらいや意図が伝わらず、必要な情報が記載されていないことがあった。そのため、情報収集シートの意図を説明するとともに、記載例等も示しておくことが必要であると考えられる。

Classroom のストリームを活用した情報共有を行うことで、具体的な成果物や学習環境について現場に行かなくても把握することができた。これまでのように文書や口頭での説明よりも正確に把握することができ、有効であると感じられた。また、担任や担当者の都合の良い時間にデータ入力を行ったり、データを確認したりすることができた。しかし、Chromebook やインターネットに接続できる機器が近くにない場合があり、Classroom を確認しにくい状況も見られた。そのため投稿した内容を確認することができていないことがあった。

今後は Classroom のストリームを定期的に確認する日を定めることで、情報共有が必ず行われるようにすることと、緊急のことについては電話も活用することが必要である。Classroom を活用した情報共有の内容については、児童生徒の体調や様子について気になる点があれば投稿することで、お互いに共通認識をもって児童生徒に対応することができると考えられる。Classroom のストリームへの投稿がエピソードの記載のみにとどまっているので、記入の際の項目を定め、情報を系統的に記入することでお互いの理解が共通の視点で深まっていくと考えられる。

#### 2. 遠隔の通級による指導

遠隔の通級による指導は、遠隔での指導と対面での指導を使い分け、組合せながら行うことで通級による指導の時間を効果的に活用することができると考えられる。児童生徒が遭遇しそうな場面を在籍校の担任と事前に話し合い、具体的な目標を想定しながら課題を設定するとともに、評価の観点や配慮する点についての確認を行うことができた。そうすることで児童生徒の学校での状況や課題を理解することができ、よりニーズに合った学習に結びつけることができた。学習ではワークとロールプレイを組合せた学習や JamBoard を活用した学習を行うことで、学習場面の中で状況に応じた発言ができるようになった。併せて、担任や保護者による SST の評価でも一定の評価が得られていることから、適切なコミュニケーションスキルを獲得することにつながったと考えられる。

また、遠隔の通級による指導は、通級指導教室と在籍校をつないで取り組むことができたことで、在籍校の担任や特別支援教育コーディネーターに通級指導教室での学習内容や様子を知ってもらうことができた。そのため、通級指導教室と在籍校が方向性を合わせながら取り組むことができた。遠隔の通級による指導に在籍校の教員が同席することで、通級指導教室でどのようなことを学んでいるのか知ることができ、特別支援教育の専門性を理解することで、児童生徒への対応が認知特性や病状に配慮した指導へと変わっていった。

課題は、授業設定については、学習の計画を立てていても、児童生徒の体調や急な学校行事の

変更等のために直前で中止になる場合があることである。そのため、特別支援教育コーディネーターと連携を密に取りながら計画することが必要である。また、機器については、児童生徒用の Chromebook は職員室管理のため、遠隔の通級による指導を行う際には、児童生徒だけではなく、担任や特別支援教育コーディネーターの同席が必要である。そこで、時期によっては遠隔での指導を設定することが困難な場合がある。そのため年度当初にだいたいの計画を立てることで指導回数の確保を図ることが必要である。また、学習面では学習内容が学校での生活に必要な課題であり、学習したことが般化されていくようにすることである。そのため、学習内容については、担任や特別支援教育コーディネーターから在籍校での児童生徒の様子を確認し、現状を把握しながら選定していかなければならない。また、遠隔での指導中は直接児童生徒の様子を見ることができないため、活動が単調にならず、児童生徒が主体的に取り組むことができるよう ICT 機器やアプリを活用する等の工夫や同席している教員の協力を仰ぐことが必要である。

### 3. 定期的な遠隔支援会及び保護者面談

遠隔システムを用いた支援会議では、ほぼ5分以内に接続することができ、スムーズに開始することができた。事前に Classroom に接続方法のマニュアルを作成して共有していたことと、各校、各関係機関が遠隔システムを活用することについて慣れてきたことがスムーズな接続に結び付いたと考えられる。在籍校から参加する教員も担任だけではなく、特別支援教育コーディネーターや学年主任が入ることで組織的に情報を共有することができるようになり、組織的に取り組むことができるようになったと考えられる。共有した資料についても、発言内容を資料に直接打ち込みながら共有したことでお互いに確認し合うことができ、そこから内容を発展させていくなど理解が深まり、遠隔での支援会でも共通認識をもつことができたと考えられる。また、遠隔システムを活用した支援会議は移動時間を短縮できたことと、時間さえ合えば会議と会議の間でもすぐに支援会を行えることから支援会を行いやすくなったと考えられる。

課題は、資料を画面共有するだけでは一方的な意見になってしまうことである。そのため、JamBoard を活用するなど双方向で意見を出し合える方法も内容によっては必要であると考えられる。また、「個別の指導計画」等の個人情報に関する資料を共有することについては、個人情報保護の観点から困難なため、遠隔システムを活用した支援会議では個人情報の取り扱いをどのようにしていくのかということであり、「個別の指導計画」等を取り扱う際には対面で支援会議を実施するなど、個人情報を保護するために対面と遠隔の使い分けをすることが必要である。継続して取り組む中で、機器の操作に慣れ、大きなトラブルはなくなってきたが、音声の不通等のトラブルは起こっている。そのため、チャットの活用や Meet への再接続、PC 機器の交換等の対処方法について理解するとともに、トラブルへの対処方法のマニュアルも必要である。

### 4. まとめと課題

本研究では、この取組を行うにあたって、在籍校や関係機関、保護者と事前の打ち合わせを丁寧に行うとともに、通級による指導を行う特別支援学校のニーズだけではなく、在籍校や関係機関、保護者のニーズにも応えながら取組を進めてきた。そうすることで病弱の特別支援学校が行う通級による指導において、ICT を活用することは、指導場面だけに限らず、実態把握や情報共有、支援会議、面談の場面においても効果的であることが分かった。

ICT を活用した成果は4点ある。1点目は、遠隔と対面を組み合わせることで学習機会が増え、教



員が自分の課題と向き合いながら取り組むことができたことである。2点目は、在籍校の教員も特別支援教育の取組に触れる機会が増え、日々の支援に生かすことができたことである。3点目は、遠隔の通級による指導が定期的に行われることで、情報共有を行う機会が増えたことである。4点目は、在籍校や保護者と連携する機会が増え、方向性を合わせながら指導することができたことである。

課題は3点あり、1点目はICT機器を活用した自立活動の工夫を行う必要がある点である。児童生徒の実態に応じた、最適なICT機器やアプリを積極的に活用することが必要である。2点目は、在籍校の同席する教員も参加するSSTのプログラムを作成する必要がある点である。遠隔の通級による指導では、通級の担当者からは見えない部分があるため、効果的な指導が行われるように在籍校と打ち合わせを行い、役割を担っていただく必要がある。3点目は、これらの取組をどの教員が担当になっても同じように取り組むことができるようにする必要がある点が挙げられる。そのため、マニュアルの作成や一緒に行うことができる教員の育成が必要である。また、個人情報の保護の観点についても十分に配慮する必要がある。

資料1 情報収集シート（学校用）

学校への聞き取り （ 月 日）

No.	質問項目	回答
1	登校状況	
2	授業中の様子 （姿勢・態度、机上の状態、忘れ物、机の中やロッカーの整理整頓）	
3	休み時間の様子 （過ごし方、友達との関り）	
4	放課後等の様子 （部活動、委員会）	
5	対人関係 （友達、先輩、後輩、教職員）	
6	学習面 （聞く、話す、読む、書く、計算する、推論する）	
7	成果物（書いたもの、作品）	
8	学力（達成度、テストの結果）	
9	進路	
10	コミュニケーション	
11	保護者について	

資料2 情報収集シート（保護者用）

保護者への聞き取り ( 月 日)

No.	質問項目	回答
1	生育歴・教育歴	
2	病気等の状態 (体調、服薬、医者への指示)	
3	食事 (三食食べているか、食事量、速さ等)	
4	睡眠(睡眠時間、中途覚醒等)	
5	生活リズム(規則正しい生活習慣)	
6	清潔・衛生面 (手洗い、お風呂、排泄、そうじ、身の回りの整理 整頓・片付け)	
7	手伝い(何を行うか、頻度等)	
8	趣味	
9	好きなもの(こと) (遊び、運動、学習、キャラクター等)	
10	嫌いなもの(こと) (遊び、運動、学習、キャラクター等)	
11	余暇の過ごし方(対人関係含む)	
12	人間関係 (保護者、兄弟姉妹、友人関係等)	
13	将来の希望 (何になりたいか、そのためにしていることは等)	
14	コミュニケーション (場面や状況に応じて話すことができているか、 自分の思いを相手に伝えることができるか等)	
15	家庭での学習について (宿題、予習、復習、テスト勉強等)	
16	学校について (学習環境、友達関係、教師との関係等)	

### 3 高知若草特別支援学校 (肢体不自由)



# ICT を活用した地域支援の実践

高知若草特別支援学校

## 1 研究の目的

これまでの特別支援学校のセンター的機能を活用した地域支援における成果と課題を踏まえ、ICTを活用した新たな支援方法によって、小中学校における自立活動の指導のさらなる充実を図るとともに、今後の地域支援の在り方について実践的に研究する。

研究成果の汎用によって、学校間の距離や感染状況等に左右されない継続的な地域支援の実現につなげ、県内の特別支援学級における自立活動の指導の充実及び特別支援学校のセンター的機能の充実につなげる。

## 2 研究内容

### 1. 遠隔を用いたアセスメント

#### (1) 肢体不自由特別支援学校としての地域支援の取組

本校は、高知県の中部地域に位置し、肢体不自由教育の中核を担う肢体不自由特別支援学校として、分校2校を併せて高知県全域を校区としている。肢体不自由特別支援学校としての実践の積み重ねを活かし、肢体不自由のある幼児児童生徒やその関係者の方を対象として以下の3つの事業を行っている(表1)。それぞれ、支援の申込に対して、保育所や小中学校等を訪問し、肢体不自由のある児童生徒の「教育的ニーズ」に応じた教育の在り方や多様な学びの場の検討等について相談に応じている。

表1 肢体不自由のある幼児児童生徒及び関係者を対象とする支援事業

	事業名※	対象・内容
県の事業	特別支援学級等サポート事業	・小中学校の特別支援学級(主に肢体不自由特別支援学級)に在籍する児童生徒、担任の先生方への支援 ・身体の動き等、肢体不自由教育の専門性に関する相談支援
	教育相談員派遣事業	・肢体不自由のある幼児の就学に関する相談支援 ・肢体不自由のある児童生徒の進学に関する相談支援
本校独自の事業	保育園支援	・肢体不自由のある乳幼児や担当保育士への支援 ・支援機器の貸出等
	「わかばの日」	・高知若草特別支援学校の教育に関する情報提供 ・肢体不自由のある幼児児童生徒、保護者、関係者の方への相談支援(来校相談)

※事業名は令和4年度の名称

#### (2) 中部圏域「拠点校」としての地域支援の取組

本校は、地域の教育事務所と連携し、高知県の中部圏域の特別支援教育を推進する「拠点校」の役割も担っている。この役割は、平成25年度より、高知県の東部、中部、西部の特別支援学校各1校が県の指定を受け、特別支援学校のセンター的機能を発揮して、各地域の特別支援教育の

推進を目指してきた流れがある。

「拠点校」としての取組は、県の事業として実施している「外部専門家を活用した支援体制充実事業」においては、中部教育事務所や県内の特別支援教育に関係する専門家と連携を図り、主に発達障害等のある幼児児童生徒、関係者の方へ指導・支援に関する助言等を行っている。また、表1に示した「教育相談員派遣事業」においては、発達障害等のある幼児児童生徒を対象とした相談支援も行っている。

### (3) これまでの取組における成果と課題について

本校の地域支援の取組においては、毎年、一定数の相談支援の申込があり、これまでの継続的な支援の実施や情報発信によって、多くの関係機関とのネットワークを構築することにつながってきたと考えられる。

その一方で、いずれの取組においても、支援先である地域の特別支援教育の推進が目指されている中、支援先の主体的な取組や専門性の向上につながっているのか疑問に感じる事例もある。また、本校における地域支援業務の相談内容は多岐に渡るため、発達障害等に関する内容については、校内においても理解啓発が必要な状況である。また、多くの事例において、専任の教員が相談支援を一人で担当しており、チームでの地域支援の取組が実施できるよう、学校間連携の方法について検討が必要な状況である。

さらに、高知県は東西南北に広いという地理的な要因によって、支援先と本校の移動・訪問に1日を要する場合がある。そのため、支援先の先生方が、本校を訪問して情報収集しようとする場合にも、特別支援学校の教員が同行訪問等を実施しようとする場合にも、どちらも移動距離や時間、補欠対応等が大きな負担となる。また、昨今の新型コロナウイルスによる感染状況によって、お互いの学校を訪問すること自体が難しくなることもある。

このような状況において、この研究活動を柱に、地域支援における課題解決に向けて取り組み、感染状況等に左右されない地域支援の在り方について検討することとした。

## 2. 研究仮説

従来の対面での支援と併せて、ICTを活用した遠隔での支援を実施することで、地域支援における課題の解決を図り、小・中学校等における自立活動の効果的な指導の実現を図ることができるとはならないか。

## 3. 研究方法

県の事業である「特別支援学級等サポート事業」に申し込みがあった小・中学校の教員を対象として支援を実施し、その効果を検証する。

## 4. 1年次の取組

### (1) 取組内容

1年次は1事例を対象とし、対面での支援と併せてICTを活用した遠隔での支援を実施した。事例となった教員が所属する小学校は、高知県の中山間地域に位置しており、本校と、およそ70km離れている。小学校としても、対象教員にとっても、重度重複障害のある児童の受け入れは初めてのことであり、入学前から本校に対して支援の要請があった。従来の対面での支援だけ

では、小学校からの支援要請に十分に答えることが難しいと予測され、遠隔での支援を併せて実施するように計画した。取組によって、年間を通して継続的に対象教員とやりとりをすることができた（表2）。

表2 1事例に対する支援方法と各時期の実施回数

支援方法	4～ 5月	6～ 8月	9～ 10月	11～ 12月	1～ 3月
訪問支援	1	1	0	2	0
オンライン支援会議	2	0	0	0	1
オンライン支援	0	0	0	2	2
研修、学習会の設定 *オンライン参加の回数	0	3	2	1	2
Classroomの活用 *ストリーム投稿の回数	9	11	15	16	8

実態把握支援においては、訪問する機会を活用して児童の身体の状態を実際に確認し、その情報を基に継続的にオンライン支援会議を実施した。その際、特別支援学校の教員や理学療法士が把握した情報をそのまま伝えるのではなく、やりとりを通して対象教員による気づきにつながるよう配慮した。

自立活動の指導内容の検討においては、特別支援学校と特別支援学級の授業場面をオンラインでつなぎ、特別支援学校教員や外部専門家から助言を受けながら取り組む「オンライン支援」や「オンライン公開授業」を行った。Classroomを活用して、授業動画を共有することにも取り組んだ。

研修機会の設定やフォローアップにおいては、特別支援学級担任にとって必要なタイミングで必要な情報が得られることを意識し、Classroomを1週間に1度は必ず開き、連絡の有無を確認すること、オンラインで研修に参加することができるようにすること等に取り組んだ。

## （2）実態把握支援における結果

対象教員による実態把握に関する発言や記述について、その変化を6月、9月、12月と追跡していくと、児童の実態に関する発言等が増えていったことが確認できた（図1）。

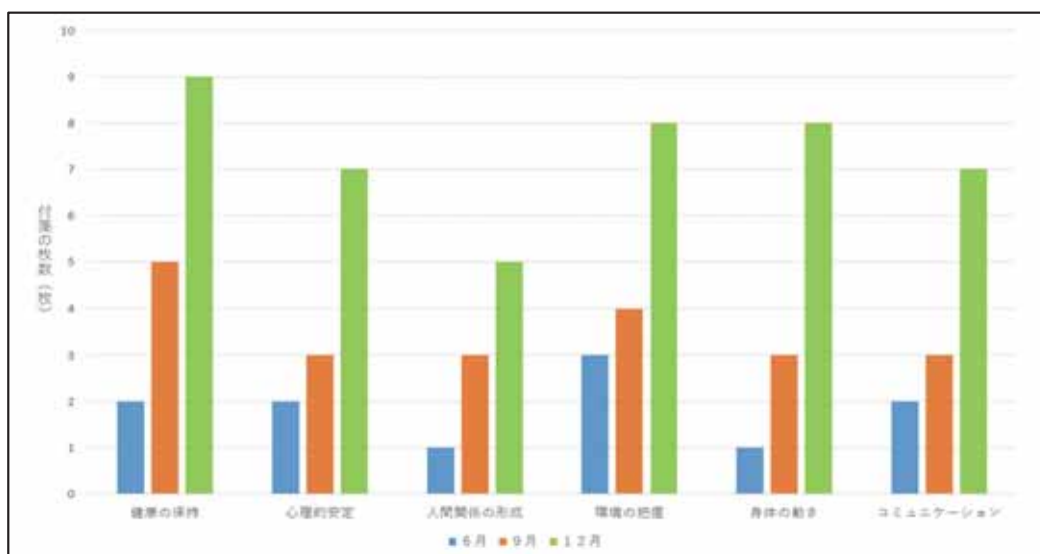


図1 対象教員が児童の実態について記載した付箋の数の変化



発言の質的な変化も見られている。「ユーザーローカルテキストマイニングツール (<http://textmining.userlocai.jp/>)」を使って、年度当初の協議における発言と、7月末の個別の指導計画における記載を比較したところ明らかに反応が見られる関わりや環境設定に関する発言から、反応の捉えにくさの背景にある身体部位の固さや緊張が入ってしまう様子に関する発言へと変化していた(表3)。

表3 対象教員の児童の実態に関する発言・記述の変化

対象教員の5月の「見立て」にのみ出てくる単語	対象教員の7月の「個別の指導計画」(児童の実態)にのみ出てくる単語
強い、暗い、眠い、持続、揺らす、横抱き、緩やか、ゼリー、リズム、一定、便、刺激、太鼓、嫌、薬、外側、水平方向、腕、担任、母親、声掛け、明らか、極端、紅潮、足湯、水分摂取、準備、白米、お茶	様子、応じる、見続ける、低い、固い、多い、嬉しい、小さい、捉えにくい、安心、登校、硬直、姿勢保持、冷える、音楽、かける、併せる、呼ぶ、応える、聞こえる、見せる、食べる、おやつ

### (3) 自立活動の指導内容の検討における結果

自立活動の指導内容の検討については、対象教員の学習指導案や個別の指導計画の内容の変化から捉えることができた(表4)。2学期後半には、見学者に対して、自らの授業における指導目標の設定、教材の選択、配慮事項についてその意図を説明することもできるようになっていた。

表4 対象教員の学習指導案・個別の指導計画における内容の変化

	6月	10~12月
指導目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○座位を5秒保持し、呼びかける方向に首を向けることができる。</li> <li>○布や風船の動きを目で追うことができる。</li> <li>○興味あるものに、手を伸ばそうとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自分が動くとき外界に変化が生じるということに気づくことができる。</li> <li>○気づいたことを伝えるために、表情や目、身体の動きを使って表現することができる。</li> </ul>
配慮事項 教材選択	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目で追うことをねらう教材(布、風船、パペット)</li> <li>○呼びかけへの反応を求める活動(お返事をしてみよう)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○姿勢介助を丁寧に行う(自分の体を操作しやすいようにするために)</li> <li>○変化がすぐに分かる教材</li> <li>○情報の精選(BGMは止める)</li> </ul>

### (4) 研修機会・フォローアップの機会設定における結果

研修機会の設定やフォローアップの効果については、先述のテキストマイニングツールを活用して、対象教員によるストリーム投稿の内容における変化を分析した。対象教員による投稿やコメントに含まれる単語のうち、名詞については1.0以上、動詞や形容詞については0.5以上のスコアがついた単語を、重要度の高い単語として抽出した。その単語から、投稿やコメントの内容を「挨拶・お礼」「相談・依頼」「返信」「取組報告」の4つに分類した。そのうえで、内容の変化をみていくと、「取組報告」の投稿やコメントが10月以降に増えていることが確認できた(図2)。

この時期には、訪問して支援する機会はほとんどなく、Classroom におけるやりとりが主な支援になっていた。また、同時期に対象教員が定期的に本校の自主学習会にオンラインで参加するようになり、新たな気づきと日々の実践のつながりが捉えられる内容の報告が、多く見られた。

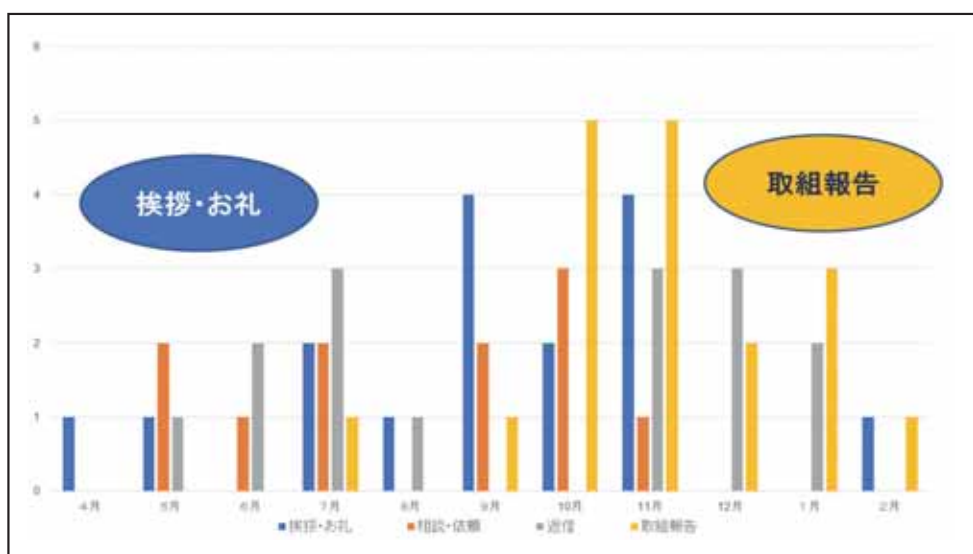


図2 各月における対象教員による投稿・コメント内容の分類別件数

### (5) 2年次への展開

1年次の結果より、ICTを活用した新たな支援方法によって「日常的なやりとり」をすることで、支援先の専門性の向上につながる可能性が示唆された。しかしながら「日常的なやりとり」によって業務量や負担感が増すことが懸念され、研究成果の汎用につなげるために支援方法をさらに工夫する必要があるという課題が残った。

そこで、2年次は、これらの取組を通常業務の中で行い、特別支援学校と小中学校お互いの業務量や負担感を増やさないことにも考慮しながら、支援方法をさらに工夫し、その効果を検証することとした。

## 5. 2年次の取組

令和4年度「特別支援学級等サポート事業」に申し込みがあったのは、10校（小学校8、中学校2）であった。10名の特別支援学級担任を、2年次の事例対象とした。

対象教員の状況については、図3に示す。支援回数については、県の事業実施要項に「年に3～4回程度」と示されていることから、1年間に3回という申し込み回数が、最大値である。支援方法に関する希望については、小中学校側から積極的に遠隔支援会議での支援等を提案する事例、悪天候や新型コロナウイルス感染症の感染状況等による理由で訪問が困難な場合に特別支援学校からの提案を受け入れる事例、直接訪問の機会を希望される事例があった。経験年数や担任歴において、どちらも「初年度」が多くなっており、高知県内の特別支援学級担任については同じ傾向にあると推測される。

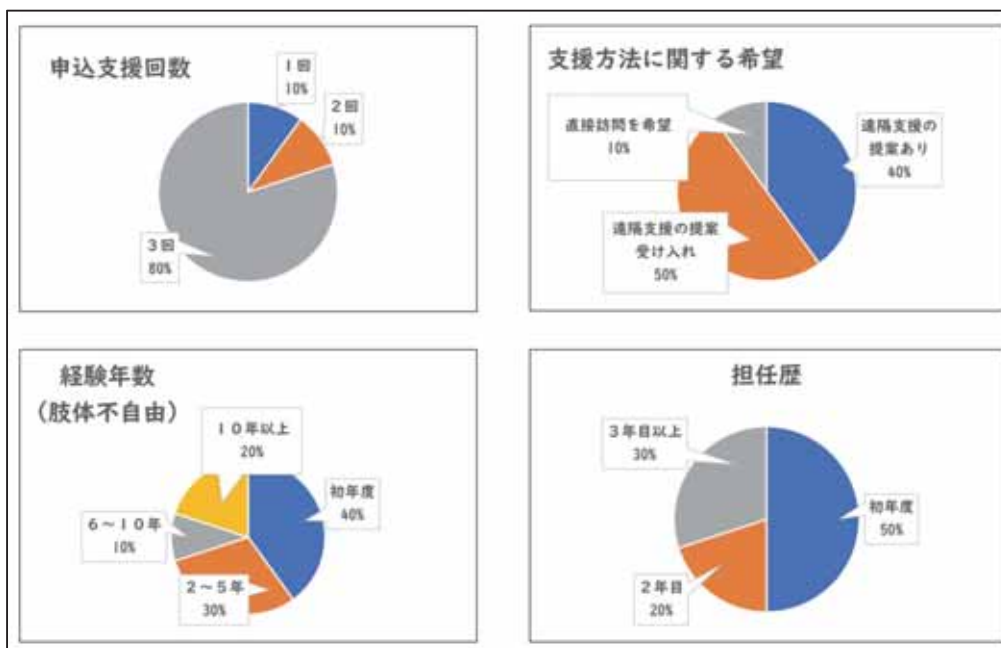


図3 2年次の対象教員（10名）の状況について

### （1）取組内容

10名の対象教員に対して、従来の対面での支援とICTを活用した遠隔での支援を併せて実施した。

実態把握支援においては、「相談内容確認シート」を作成し、活用した。訪問支援前に電話やオンライン支援会議によって、対象教員が児童生徒の実態をどのように捉えているのかについて聞き取りを行い、その内容を記録した。記録をもとに「児童生徒の学習上または生活上の困難」の背景や要因になっていると思われる実態を検討し、今年度、自立活動の指導において重点的に取り組むべき指導内容の検討につなげた。この検討の過程については「学習指導要領解説自立活動編」に示されている「実態把握から具体的な指導内容を設定するまでの流れの例（流れ図）【以下、「流れ図」とする】」を参考にした。

自立活動の指導内容の検討においては、訪問支援と併せてオンライン支援会議において「授業動画」を共有することや来校相談に応じることに取り組んだ。対象教員による主体的な取組につなげることを意識して、特別支援学校における授業の公開、指導内容や教材の提案にあたっては、本校で作成した「流れ図」を共有し、指導目標の設定理由や教材の選択理由についても説明するようにした。

研修機会の設定やフォローアップにおいては、対象教員同士のつながりも考慮し、複数の小中学校教員及び特別支援学校教職員に対してClassroomへの参加を呼び掛けた。また校内のICT支援員やICTの担当部署の協力を得て「若草Youtubeチャンネル」を開設し、そこに研修動画を挙げることで、研修機会を充実させることに取り組んだ。

### （2）実態把握支援における結果

先述のテキストマイニングツールを使用し、児童生徒の実態に関する対象教員の発言・記載内容について、年度当初と2学期の内容を比較し、それぞれ「特徴的」とされる単語が、どのよう

に変化したかを分析した（表5）。

表5 対象教員の実態把握に関する「特徴的な単語」の変化（一部抜粋）

	事例1	事例2	事例3	事例4	事例5	事例6	事例7	事例8
年度当初	・口へ入れる	・関わりが少ない	・姿勢がくずれる ・あきらめ	・人任せ ・消極的	・嘯む ・感情の起伏	・経験不足 ・指摘を嫌がる	・要求 ・見通しを持たせる	・習慣化 ・体力の低下
2学期	・感触を確かめる ・因果関係に気づく	・活躍場面が少ない ・自己肯定感	・奥行き把握 ・ボディイメージ	・選択する経験 ・成功体験	・過敏 ・調整できない	・字のバランス ・図形	・身体の動き ・固有覚 ・発達段階	・成功体験 ・学び方

年度当初は、児童生徒の「できないこと」に着目し、その要因を、経験不足や意欲等、児童生徒側に見出している発言が多く見られた。オンライン支援会議や訪問支援の機会を活用して「できる場面やできること」への着目を促す意図で質問を繰り返しながら協議を重ねたところ、行動の背景や要因への理解が広がり、「こうすればできる」という支援方法につながる捉え方が見られるようになった。

事例9については、昨年度の対象1事例の継続支援であり、この事例については昨年度すでに、実態把握において量的・質的变化が確認されている。事例10の対象教員については、肢体不自由特別支援学校での勤務歴があり、「流れ図」を活用した検討によって、すでに児童の実態に沿った自立活動の指導目標が設定されていたため、実態把握支援に多くの時間を必要としなかった。

### （3）自立活動の指導内容検討における結果

自立活動の指導内容の検討に関しては、10事例を【健康の保持・環境の把握・身体の動き】に関する内容に主に取り組むグループとその他のグループとで、どのような「個別の指導計画の見直し」や「授業改善」がされたのかを分析した。

【健康の保持・環境の把握・身体の動き】に関する内容に主に取り組むグループにおいては、指導内容の変化と教材の変化が一番多く見られた（図4）。

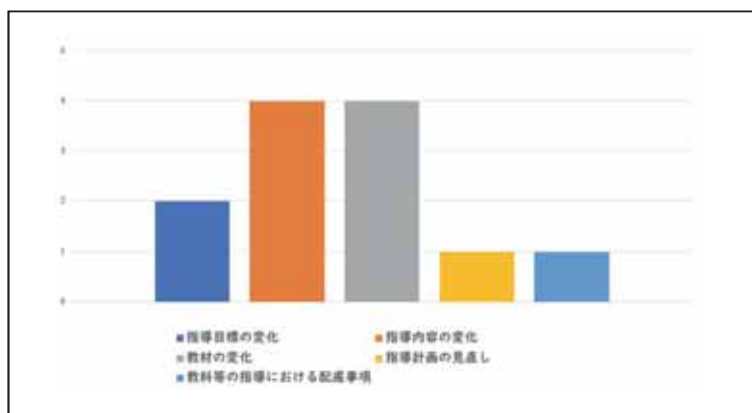


図4 「健康・環境・身体」に関する内容に主に取り組んだグループにおける個別の指導計画の見直し・授業改善

その一方で【心理的な安定・人間関係の形成・コミュニケーション】に関する内容に主に取り組むグループにおいては、教科等の指導における配慮事項に変化が多く見られた（図5）。

それぞれの対象教員が、指導内容や教材の選択、教科指導と自立活動の指導との関連付けに悩み、その悩みに焦点を当てて支援を実施したことの表れであると捉えた。

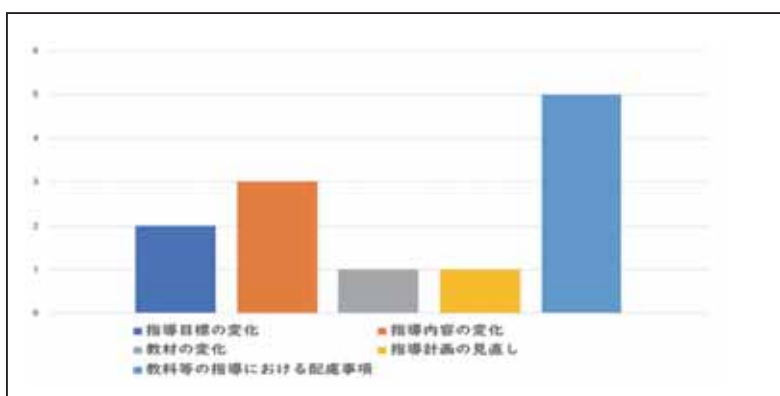


図5 「心理・人間・コミュニケーション」に関する内容に主に取り組んだグループにおける個別の指導計画の見直し・授業改善

#### （4）研修機会・フォローアップの機会設定における結果

研修機会・フォローアップの効果については、10事例に対する全ての支援の機会において、主に「相談や質問」がされたのか「取組報告」がされたのかについて、各月毎の件数の違いから検討した（図6）。

昨年度の1事例における取組では10月以降に「取組報告」が明らかに増えたが、10事例を対象とした今年度は、2学期後半になっても、「相談や質問」が続き、対象教員による主体的な取組に関する報告が増えなかった。



図6 相談質問・取組報告の件数の変化

## 6. 考察

2年次の結果より、対面での支援とICTを活用した遠隔での支援を、継続的かつ効果的に実施していくために、以下の3点について工夫が必要だと考えた。

### （1）支援の目的の共通認識

今年度、対象となった10事例全てにおいて、実態把握や授業改善に関しては明らかな変化が

見られた。しかしながら、相談や質問が2学期後半になっても繰り返され、対象教員による主体的な授業づくりにつながりにくい事例も見られた。

昨年度は、対象事例が1事例であったことから「日常的なやりとり」が可能であり、2学期後半から対象教員による「取組報告」が多く見られるようになった。しかしながら、県内の特別支援学校においては、専任として地域支援を担当する教員の配置は各校1名程度であり、多くの業務を抱えながら、1事例に対して昨年度ほどの支援機会を保障することは現実的でない。また、特別支援学校側は、支援先の専門性の向上、主体的な取り組みにつなげることを目指して各事業に取り組んでいるが、支援先においては、授業や日々の関わりにおいて対象教員が抱える悩みを解決してもらうことが目的になっている場合もあり、必ずしも同じ目標に向かっている状況ではない。

そこで、さらなる支援方法の工夫として、特別支援学校からの支援を受けて、何ができるようになるのか等支援の目的やゴールイメージの設定が必要なのではないかと考えた。そのことを踏まえて、「相談内容確認シート」の内容を再検討した。

## (2) 対面支援と遠隔支援それぞれの必要性

2年間の取組では、対面支援の必要性についても改めて指摘される事例があった。自立活動の指導に関して、姿勢保持や食事の支援、目と手の協応に関する対象教員からの相談や質問に答えながら、指導内容等の検討を進めるにあたっては、正確かつ具体的に支援方法や指導内容、教材の扱い方等についても伝える必要があり、遠隔での支援においては難しさを感じた。本校に所属する理学療法士からも、初めての支援要請の場合等、児童生徒の身体の状態や支援先の環境設定について正確に把握できていない状況では、遠隔支援だけで適切な助言や提案をすることが難しいという意見があった。

その一方で、自己理解や対処方法の学習、特性に応じた合理的配慮の実施、援助依頼等に関する内容に取り組む事例においては、対象教員の気づきや理解につなげるために、何度も協議を繰り返すことが必要であった。この場合には、機会に限りがある訪問支援に加えて、遠隔支援の機会を設定することが有効であった。

10事例に対する支援内容を振りかえり、自立活動の指導において【健康の保持・環境の把握・身体の動き】に関する内容に主に取り組む事例においては訪問支援の機会を優先し、【心理的な安定・人間関係の形成・コミュニケーション】に関する内容に主に取り組む事例においては遠隔支援の機会を積極的に活用することで、効果的な支援が実施できるのではないかと考えた。

## (3) 情報発信と支援先による選択

先行研究及び昨年度の事例からも、日常的な支援が支援先の教員の行動変容や授業改善につながることが示されている。しかしながら、先述のとおり、高知県の地域支援担当者においては、各事例に対して「日常的なやりとり」を実施することが困難な状況である。

そこで、研修機会の設定やフォローアップの方法についても工夫が必要である。遠隔で参加できる研修形態は、日程調整、移動距離や時間といった参加者の負担の軽減につながることで参加を促し、その後の支援にもつながりやすいと考えられる。研修機会の周知だけでなく、地域支援における実践に関する情報発信を Classroom で継続的に行い、それらの中から必要な情報を選択

的に活用してもらうことによって、支援先の主体的な取組を促すこともできると考えた。

また、研修機会を整備することや情報発信を続けることは、特別支援学校のセンター的機能の充実にもつながると考える。特別支援学校教員の負担感を増やすことなく、センター的機能の充実を目指す場合、地域支援に関わる人数や回数を増やすのではなく、関わり方の工夫として、授業実践の積み重ねと、それらを公開する機会を改めて大切にしていきたい。

### 3 研究のまとめ

2年間の取組から、対面での支援にICTを活用した遠隔での支援を組み合わせることで、支援先の専門性の向上につながる効果的な支援を実施できる可能性、併せて、方法を工夫することで、特別支援学校のセンター的機能の充実につながる可能性が示唆された。この成果を踏まえ、以下の3つのことを提案し、研究成果の汎用につなげていきたい。

#### 1. 「支援プラン」の提案

2年間の取組を通して検討を重ねてきた内容について「支援プラン」としてフロー図にまとめて提案する（図7）。

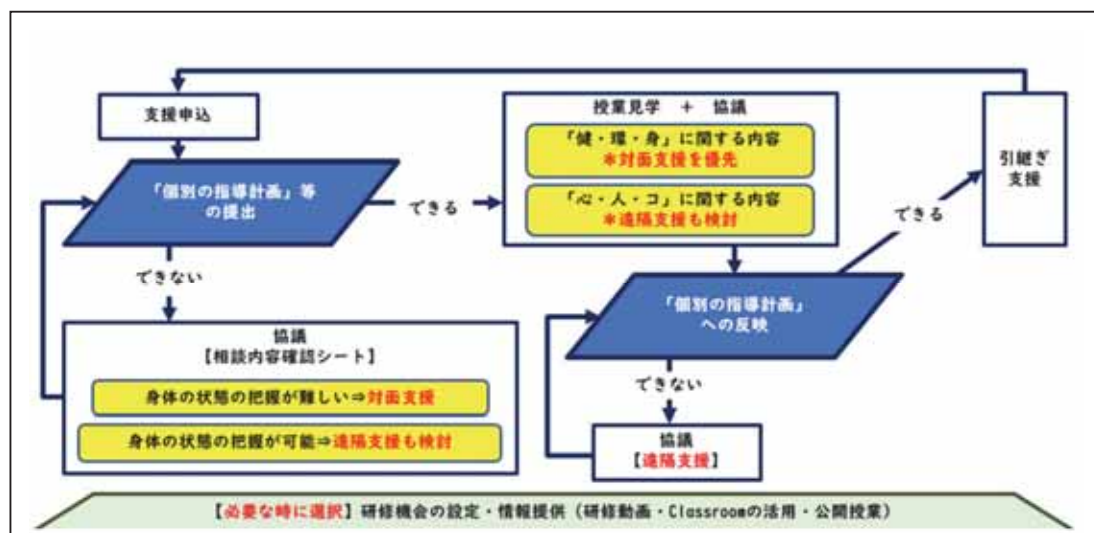


図7 対面での支援とICTを活用した遠隔での支援を組み合わせた「支援プラン」

実態把握支援においては、支援先による主体的な実態把握につなげるのが目的であり支援要請の時点で「個別の指導計画」の提出を求めるなどして、支援先による主体的な実態把握が、どこまでできているのかを確認したい。そのうえで、必要であれば「相談内容確認シート」を活用しながら協議を行う。この時、初めての支援要請であるなどして支援先の児童生徒の身体の状態などの把握が難しければ、訪問して確認する必要があると思われる。その一方、継続支援であるなどして、それらが可能な場合には、遠隔での支援によって実態把握支援をすることも可能であると考えた。

自立活動の指導内容の検討にあたっては、自立活動の指導において主に取り組む内容を一つの指標として、支援方法を検討することについて提案する。しかしながら、事例によって必要となる支援が異なることも十分に考えられるため、今後も実践を通して、知見を積み重ねていきたい。

個別の指導計画への反映・引継ぎに関する支援、研修機会や情報提供においては、必要な時にいつでも支援できることを目指し、遠隔支援を活用することが効果的であると考え。研修動画等の活用については、繰り返し活用することや複数の事例において活用することが可能であり、将来的には、地域支援担当者の負担の軽減にもつながると考える。また、ICTを活用した遠隔での支援には、全国各地の外部専門家から助言を得やすくなることや、すでに他県で活用されている様式やチェックリスト、教材共有ネットワーク、事例集等を活用する機会につなげやすいという利点もある。これらのことから、ICTを活用することで、支援内容の充実を図ることもできると考えた。

## 2. 「相談内容確認シート」の提案（資料1）

これまでは、地域支援担当者の経験に基づき、主訴や今後の支援にあたって必要となると思われる情報を電話等で聞き取っていた。地域支援業務の引継ぎ等を考慮する中で、聞き取りを行う項目を明確にする必要性を感じていた。併せて、支援の目的の確認、記録の共有として活用できる「相談内容確認シート」を作成した。

各項目や活用方法について、以下の3点を考慮して作成した。まず一つ目に、主訴の確認をすただけでなく、特別支援学校側から支援内容や支援によって目指すゴール設定を提案できるようにした。二つ目に、様式に沿って特別支援学級担任とのやりとりを進めることで実態把握支援や自立活動の指導内容の検討につながるようにした。三つ目には、記録の活用方法として、支援先にも「支援を受けた記録」として共有することとした。このことによって、児童生徒への支援・指導が継続的に行われるようにするとともに、支援先の主体的な取組、相談内容のステップアップがなされるのではないかと考えた。

## 3. Classroom の活用

2年間の取組を通して、Classroom 活用の目的、方法について検討した。

個別の事例における相談や回答等については、個人情報保護の観点からも、個別のメールや電話、協議の場で行う方が適切であると思われた。Classroom は、特別支援学校がもつ情報を公開及び発信する場とし、そこに参加している小中学校の教員が、必要となった時に選択的に活用できるようにしていきたい。

また、Classroom の活用によって、小中学校と特別支援学校との学校連携だけでなく、小中学校同士のつながりを作ることができる可能性も示唆されたことから、今後は、活発な実践交流の場となるよう、実践しながら工夫を重ねていく。

## 4. 効果的な地域支援の実施へ

今後も、支援プラン、相談内容確認シート、Classroom の活用方法を研究成果として発信するとともに、これらを活用しながら地域支援の実践を積み重ねていく。その中で、検討や改善を繰り返し、より効果的な地域支援の実施につなげていきたい。そのことが、小中学校における自立活動の指導の充実、特別支援学校のセンター的機能の向上へ、さらには高知県におけるインクルーシブ教育システムの充実につながっていくものとする。



資料1 相談内容確認シート No.1 (主訴・支援の目的)

相談内容確認シート		申込日：令和 年 月 日	
支援先：（ 小 ・ 中 学校 ）（ 先生 ）			
1. 学級について			
①支援学級の障害種【 肢体不自由 ・ その他（ ）】			
②在籍児童生徒数【 】名			
2. 先生について			
①特別支援学級（肢体不自由）担任歴（ 初めて ・ 【 】年目 ）			
②他の障害種の特別支援学級 担当歴 （ 視覚障害・ 聴覚障害・ 知的障害・ 病弱/身体虚弱・ 自閉症/情緒・ 言語障害 ） （ 通級指導教室の担当経験： 有 ・ 無 ）			
③その他（期限付き講師、年度途中の交代の予定、年次研修、等）			
3. 引継ぎの状況			
<input type="checkbox"/> 継続支援（担任の交代なし／ 前回の支援歴 令和 年～ 年間） <input type="checkbox"/> 継続支援（担任の交代あり／ 前回の支援歴 令和 年～ 年間） <input type="checkbox"/> 初めての申し込み（担任の交代なし） <input type="checkbox"/> 初めての申し込み（担任の交代あり）			
【資料の受け渡し】 個別の教育支援計画 ・ 個別の指導計画 ・ 他の資料（ ） 【口頭での連絡】 前任者より ・ 支援会/引継ぎ会等 ・ 保護者面談 ・ 関係機関との連携 【 その他 】（内容： ）			
4. 相談内容（主訴）			
<input type="checkbox"/> 実態把握支援（ ） <input type="checkbox"/> 授業改善（ ） <input type="checkbox"/> 研修講師等（*授業研も含む）（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
○学習に関すること（教科等の指導）			
○身体面のこと			
○行動面のこと			
5. 今年度の支援終了後のゴール設定			
<input type="checkbox"/> 実態把握について新たな視点を得る <input type="checkbox"/> 自立活動の指導についての理解を深める <input type="checkbox"/> 自立活動の指導目標・内容の設定において、仮説立て・実践ができるようになる <input type="checkbox"/> 校内支援体制の充実（ <input type="checkbox"/> 教育課程の検討 <input type="checkbox"/> 個別の指導計画の検討 <input type="checkbox"/> 教員間で共通理解を図る） <input type="checkbox"/> その他（ ）			



相談内容確認シート No.3 (記録)

相談内容確認シート No.3	
①	月 日 ( 訪問 ・ オンライン )
相談内容	
気づき	
協議内容・助言・次回までの取組	
電話相談、メール、研修機会の利用等	
②	月 日 ( 訪問 ・ オンライン )
相談内容	
気づき	
協議内容・助言・次回までの取組	
電話相談、メール、研修機会の利用等	
③	月 日 ( 訪問 ・ オンライン )
相談内容	
気づき	
協議内容・助言・次回までの取組	
電話相談、メール、研修機会の利用等	

## 4 まとめ

### 1 2年間のまとめ

今回の調査研究では冒頭に紹介した3つの観点を踏まえて、実践研究を行ってきた。従来の対面での取組とICTを活用した遠隔による取組について、研究指定校の実践報告及び検討会委員からいただいた主な意見もとに観点別にポイントをまとめた。

#### 1. 遠隔でのやりとりを含めた児童生徒の実態把握（障害の状態、発達や経験の程度、興味・関心、生活や学習環境など）の在り方について

①情報収集の要点をまとめたシートを作成し、実態把握ツールとして活用することが効果的である。

- ・これまで対面で行っていた実態把握時の情報収集の内容をシートに整理したことで、遠隔でも情報収集が可能になった。
- ・対面前に遠隔で支援ニーズの整理ができることで、対面時の効果的な支援につながる。
- ・実態把握にシートを活用することで、支援先の教員が実態把握について考えることから始めることができ、主体的な学びを促すことができる。

②対面による実態把握と遠隔による実態把握は、目的や内容によって使い分けることが必要である。

- ・学校の学習環境、児童生徒の日常的な学習の様子など、画面越しに観察できる内容については遠隔で実態把握することが可能である。
- ・直接触れる必要がある「身体の動き」など、画面越しでは把握できない内容や、食事の指導のように安全面に配慮し、より正確に実態を把握する必要がある内容については、対面を基本とする必要がある。
- ・児童生徒の心理面へのケアは、コミュニケーションがとりやすい対面を基本とする必要がある。
- ・詳細な個人情報を含む実態把握が必要な場合は、遠隔よりも対面での情報収集が望ましい。

③ICTを活用することで対面だけではできない多様な実態把握が可能になる。

- ・遠隔であれば必要に応じて繰り返し児童生徒の実態が検討でき、実態把握から個別の指導計画の作成につなげる支援の流れやゴールイメージ、特別支援教育への理解など、継続的なやりとりが可能になる。
- ・ICTを活用することで、児童生徒の日頃の様子を専門性が高い複数の特別支援学校の教員と一緒に確認でき、多角的な実態把握につながった。
- ・ICTを活用することで、実態把握時の児童生徒の様子や検討時のやりとりが記録として容易に保存でき、その後の経過を確認する際に役立つ。

#### 2. 遠隔による実施を含めた指導・支援（対面と遠隔を組み合わせた指導・支援）及び評価の在り方について

①遠隔での自立活動の指導・支援には、学校間の協力体制が重要である。

- ・急な予定変更があるなど、日程調整が難しい場合があり、その際の連絡方法などを事前に

確認しておくことが必要である。

- ・遠隔での自立活動の指導では、機材トラブル時の対応や画面越しでは表情などの細かな部分が伝わりにくく評価が難しいことから、在籍校の教員と連携し、一緒に支援や評価をすることが必要である。
- ・自立活動の指導の目的や内容、評価について、遠隔での自立活動の指導の事前・事後に確認することで自立活動の指導の質が高まる。

## ②自立活動の指導・支援に対面と遠隔を組み合わせることが、日常場面の指導・支援の質を高める。

- ・遠隔による自立活動の指導であれば、地域の小中学校の教員が同席しやすく、指導場面を共有することで、学校間で共通認識が形成され一貫した指導につながった。
- ・ICTを活用することで、小中学校の教員が、障害の実態や認知特性に配慮し、児童生徒の変容に気づけるようになるなど、地域の小中学校の教員による特別支援教育への理解が深まった。

## 3. 遠隔でのやりとりを含めた連携の在り方について

### ①遠隔での会議を効果的に進めるためには、細かな工夫が必要である。

- ・遠隔での会議は、事前に内容を整理し、会議の目的を明確にすることが必要である。
- ・内容を精選することで、短時間（30分前後）で遠隔での会議を実施できれば、時間調整が容易になり、特別支援教育コーディネーターや管理職等、担任以外の教職員も参加しやすくなる。
- ・日常的にICTを活用して遠隔でやりとりを行うためには、ネットワーク上の情報をいつ確認するのかなど、明確なルールを決めることが必要である。
- ・緊急時や予定の急な変更等、確実に連絡するためには、電話を併用する必要がある。
- ・支援の目的や内容を共有するためには、思考を図式化するなど可視化したツールが効果的である。

### ②多様な学び場をつなぐ選択肢の1つとしてICTを活用できることが重要である。

- ・当初は対面でのやりとりが大事だが、常に対面での支援は受けられないので、必要に応じて遠隔でのフォローアップを受けることで課題解決につながり、地域の小中学校の特別支援教育の専門性向上に役立つ。
- ・ICTの活用によって、地域に関係なく迅速かつ的確に同じ情報を得られることは大きな利点である。
- ・障害種別によっては特別支援学級の数少なく、相談して一緒に考えることが難しい場合があることから、ICTを活用して地域の小中学校の教員同士をつなぐことも重要である。
- ・対面の取組とICTを活用した遠隔の取組のどちらが優れているのかではなく、どちらも利点があり、多様な方法を選択できることが大切である。

### ③ICTを活用することによって、日常的に特別支援学校の支援が受けられる「安心感」を地域の小中学校の教員が感じられることが重要である。

- ・特別支援学校の地域支援では対面、遠隔に関係なく、コミュニケーションが大切である。
- ・ICTを活用することで支援回数や関わる人数を増やすことは、効果が高いが負担も大きく限界があるため、継続可能な内容かどうかを考えることが必要である。

- ・研修動画のオンデマンド配信であれば、学びたい時にいつでも繰り返し視聴でき、自由度が高く有効である。
- ・外部専門家を講師にした遠隔での研修会の開催など、ICT を活用することで参加しやすい研修機会が提供できる。
- ・地域の小中学校にとって、ICT を活用することでこれまで以上に特別支援学校が身近な存在になることが大切である。

## 2 今後に向けて

特別支援学校のセンター的機能の充実の最終目標は、地域の小中学校の教員が主体的に児童生徒の指導をする力をつけていくことにある。研究指定校2校の取組から、特別支援学校の地域支援にICTを活用することが特別支援学校のセンター的機能を充実させ、地域の小中学校の特別支援教育の専門性向上に役立つことが明らかになった。

地域の小中学校の特別支援教育の専門性の向上のために、地域支援にICTを活用できる教育環境を整備していくことで、個々の児童生徒の特別な教育的ニーズに応じたより一層の豊かな教育環境につながることが期待される。今後は、本研究成果に基づいて、対面での取組とICTを活用した遠隔での取組を各学校の実情に応じて柔軟に選択できようように整備を進め、居住地域に関係なく特別支援学校の支援が必要な時に受けられるように取組を進めていきたい。

## 参考文献

- \* 特別支援学校幼稚部教育要領 小学部・中学部学習指導要領  
(平成 29 年 4 月 文部科学省)
- \* 特別支援学校高等部学習指導要領  
(平成 31 年 2 月 文部科学省)
- \* 特別支援学校幼稚部教育要領・学習指導要領解説自立活動編  
(平成 30 年 3 月 文部科学省)
- \* 障害のある子供の教育支援の手引き～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～  
(令和 3 年 6 月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課)

## 研究指定校

高知県立高知江の口特別支援学校  
高知県立高知若草特別支援学校







**ICTを活用した  
自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究  
研究報告書**

令和5年3月作成

編集・発行 高知県教育委員会

〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52

TEL (088) 821-4741 (特別支援教育課)